

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 1 2 日

支出負担行為担当官

静岡地方検察庁検事正 原 山 和 高

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和 8 年度静岡地方法務総合庁舎ほか 3 庁舎における清掃業務委託契約

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

(4) 履行場所

- | | |
|------------------------|-------------|
| ア 静岡市葵区追手町 9 番 4 5 号 | 静岡地方法務総合庁舎 |
| イ 静岡県沼津市御幸町 2 2 番 1 号 | 静岡地方検察庁沼津支部 |
| ウ 静岡県下田市四丁目 7 番 1 3 号 | 静岡地方検察庁下田支部 |
| エ 静岡県島田市中溝四丁目 1 2 番の 7 | 島田区検察庁 |

(5) 入札方法

落札後の契約締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算したもの（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税法及び地方消費税法による課税事業者であるか又は免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、A、B 又は C の等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 財団法人日本適合性認定協会発行の「ISO 9001」又は「ISO 14001」若しくは支出負担行為担当官がこれらと同等と認める規格の認証を受けてい

ること。

- (5) 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」第12条の2第1号又は同第8号（平成14年3月31日以前に登録している者については、第1号又は第6号）の事業の登録者であり、契約期間中も継続して登録が有効な者であること。
- (6) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 契約条項を示す場所及び問合せ先

- (1) 〒420-8611 静岡市葵区追手町9番45号 静岡地方検察庁
- (2) 担当：静岡地方検察庁会計課用度係 関
電話：054-252-5137（直通）
メール：ppo10-kaikeika.f8a@i.kensatsu.go.jp

4 電子調達システムの利用

本件の入札手続等は、電子調達システムを利用して行う。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

電子調達システム：<https://www.geps.go.jp/>

5 入札説明書等の交付期間等

- (1) 入札説明書等の交付期間 公告の日から令和8年2月25日（水）まで
いずれも平日の午前9時から午後5時までの随時
- (2) 質問書の提出期限 令和8年2月25日（水）午後5時まで
- (3) 証明書等の提出期限 令和8年3月4日（水）午後5時まで
- (4) 入札書の提出期限 令和8年3月11日（水）午後5時まで

6 入札説明書等の交付又は提出場所

前記3の場所又は電子調達システム

7 開札の日時及び場所

- (1) 令和8年3月13日（金）午後1時30分
- (2) 電子調達システム又は静岡地方検察庁大会議室

8 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
入札保証金及び契約保証金は免除する。
- (3) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、前記5の(3)記載の証明書等の提出期限までに必要書類を提出した上で、前記5の(4)記載の入札書の提出期限までに入札書

を提出しなければならない。

また、支出負担行為担当官から証明書等について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した役務を確実に遂行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 詳細は、入札説明書による。